

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	福島県広野町
本事業の担当部局名	こども家庭課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	広野町結婚新生活支援事業補助金	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度 令和4年度	
総事業費(A)(円)	1,200,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 1,200,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,200,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 令和6年度に引き続き、物価高騰等による経済的不安から結婚に踏み切れない世代に対し補助を行い、婚姻件数の増加に努める。				
	＜本個別事業の位置付け＞ 物価高騰等による経済的不安から結婚に踏み切れない世代に対し家賃等の補助を行い、結婚に対する経済的不安を払拭することで結婚へと結びつけ、人口減少や少子化抑制を期待するもの。				

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

2. 申請見込

①新規世帯見込	2	世帯	②継続補助世帯見込	2	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	1	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	1			

【世帯数積算根拠】

令和6年1月1日から令和6年12月1日までに婚姻した世帯のうち、過去の実績を加味し夫婦双方39歳以下、29歳以下かつ現時点で補助対象である世帯を計上した。
併せて、令和6年度に補助が見込まれる世帯への継続補助についても計上した。

(参考)

【令和6年度申請状況】		実施中		
〔申請世帯数見込	3	世帯	〕	
	～12月(実績)	0		世帯
	1月～3月(見込)	3		世帯

【金額積算根拠】

<上限額>						<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>		
(29歳以下)	1	世帯	×	600,000	円	=	600,000	円
(その他)	1	世帯	×	300,000	円	=	300,000	円
				(継続補助)			300,000	円
				合計			1,200,000	円

3. 広報の実施予定

- ・町ホームページ及び広報誌に本事業の概要を掲載し周知を図る。
- ・本事業のチラシを作成し、町企業にご協力いただき店頭にチラシを掲載いただく。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	目標とする将来人口		人	5,000 (R7)	4,539 (R6.11月末)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率				
	婚姻件数		件	19 (R4)	
	婚姻率			3.6 (R4)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	50 (R7)	50 (R6見込)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (R7)	50 (R6見込)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	50 (R7)	50 (R6見込)